SOMPO NEWS RELEASE

2026 年 11 月 19 日
ＳＯＭＰＯひまわり生命保険株式会社

2026 年度第 2 四半期（上半期）業績のお知らせ

ＳＯＭＰＯひまわり生命保険株式会社（代表取締役社長：久米 康樹、以下「当社」）の 2026 年度第 2 四半期（2026 年 4 月 1 日～2026 年 9 月 30 日）の業績をお知らせします。

2026 年度第 2 四半期業績の概況

１．主要業績の状況

保有契約件数は 5,240 千件（前年度末比 100.4%）、保有契約年換算保険料は 3,971 億円（同 100.0%）となりました。

２．損益の状況

基礎利益は 278 億円（前年同期比 107.9%）、中間純利益は 127 億円（同 196.3%）となりました。

３．資産の状況

総資産は 4 兆 388 億円（前年度末比 100.5%）、純資産は 1,337 億円（同 88.3%）となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ＡＬＭ（資産・負債の総合管理）の観点から、引き続き高格付けの円貨建債券を中心としています。

また、健全性に加えて運用効率の観点から、一部を円貨建債券以外にも投資し、収益確保や資産の分散を図っています。

【主要業績等の状況】

	2025 年度 中間会計期間	2026 年度 中間会計期間	前年同期比
新契約件数	176 千件	130 千件	73.9%
新契約高	6,944 億円	5,581 億円	80.4%
年換算保険料 （新契約）	140 億円	120 億円	86.0%
保険料等収入	2,244 億円	2,370 億円	105.6%
基礎利益	257 億円	278 億円	107.9%
中間純利益	64 億円	127 億円	196.3%

	2025 年度末	2026 年度 中間会計期間末	前年度末比
保有契約件数	5,220 千件	5,240 千件	100.4%
保有契約高	21 兆 4,508 億円	20 兆 9,926 億円	97.9%
年換算保険料 （保有契約）	3,969 億円	3,971 億円	100.0%
総資産	4 兆 205 億円	4 兆 388 億円	100.5%
純資産	1,514 億円	1,337 億円	88.3%

注 1. 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注 2. 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1 年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

ご参考：当社の格付け（2026 年 11 月 19 日現在）
格付投資情報センター
保険金支払能力 **AA**

SOMPOひまわり生命保険株式会社
広報部　〒100-8963 東京都千代田区霞が関3-7-3 損保ジャパン霞が関ビル Tel.050-1712-2021 https://www.himawari-life.co.jp/

４．国際財務報告基準（IFRS）に基づく経営成績等

ＳＯＭＰＯグループは、連結財務諸表および経営数値目標に IFRS を採用しています。当社の経営成績等をより分かりやすくご理解いただくため、IFRS 数値を以下のとおりお知らせします。

（１）経営成績（損益）

①保険サービス損益

新契約の増加により事業費や責任準備金繰入額等の費用が増加する日本基準と比べ、保有契約の増減がより反映されやすい構造となっています。

当期は、前年度の保険金減少の反動等により、383 億円（前年同期比 92.2%）となりました。

②金融損益

金融収益から保険負債に係る利息等の保険金融費用を差し引いた金額は、29 億円（同 334.4%）となりました。

③中間純利益、修正利益

為替等の市況変動損益、その他の損益および法人税等を加味した結果、中間純利益は 72 億円（同 30.2%）となりました。

なお、当社の経営数値目標は、市況変動損益等を除いた修正利益を指標としています。修正利益は、保険サービス損益の減少を主因とし、292 億円（同 97.4%）となりました。

	2025 年度 中間会計期間	2026 年度 中間会計期間	前年同期比
保険サービス損益	415 億円	383 億円	92.2%
CSM 償却	＋297 億円	＋273 億円	91.8%
その他	＋117 億円	＋109 億円	93.3%
金融損益　注 3	8 億円	29 億円	334.4%
金融収益　注 4	＋352 億円	＋423 億円	120.2%
保険金融費用	△343 億円	△393 億円	114.6%
市況変動損益等	△79 億円	△303 億円	383.6%
その他の損益	△9 億円	△7 億円	80.2%
法人税等	△96 億円	△29 億円	31.1%
中間純利益	240 億円	72 億円	30.2%
修正利益	300 億円	292 億円	97.4%

修正利益＝純利益－金融市場由来の時価変動（市況変動損益等）
－一過性損益（有価証券の売却損益等）
－その他調整（グループ会社経営管理料等）

注 3. 金融損益は市況変動損益等を除く

注 4. 金融収益は金利収益とその他の投資損益の合計

（２）財政状態（資産、負債、純資産）

日本基準と異なり、原則として、すべての資産および負債を経済価値で評価します。

当期は、金利上昇による資産の減少額が負債の減少額を上回った結果、純資産は 8,906 億円（前年度末比 98.9%）となりました。

	2025 年度末	2026 年度 中間会計期間末	前年度末比
資産	3 兆 3,270 億円	3 兆 2,547 億円	97.8%
負債	2 兆 4,264 億円	2 兆 3,641 億円	97.4%
純資産	9,006 億円	8,906 億円	98.9%

（３）CSM（契約上のサービスマージン）

CSM は、保有契約から得られる将来の保険サービスの利用料（将来利益）の意味合いを持ちます。

IFRS では、新契約時の CSM を負債計上し、保有契約の期間経過に応じて償却することで、その期の保険収益を認識します。

当期の CSM は、国内金利の上昇等により、6,297 億円（前年同期末比 87.5%）となりました。

	2025 年度 中間会計期間	2026 年度 中間会計期間	前年同期 (末)比
期首 CSM 残高	7,367 億円	6,531 億円	88.6%
新契約による増加	＋283 億円	＋215 億円	76.1%
利息による増加	＋57 億円	＋52 億円	91.7%
償却による減少	△297 億円	△273 億円	91.8%
その他の増減	△211 億円	△229 億円	108.6%
期末 CSM 残高	7,199 億円	6,297 億円	87.5%

＜目　次＞

１．主要業績 …… １頁

２．一般勘定資産の運用状況 …… ３頁

３．資産運用の実績（一般勘定） …… ４頁

４．中間貸借対照表 …… ７頁

５．中間損益計算書 …… ８頁

６．中間株主資本等変動計算書 …… ９頁

７．経常利益等の明細（基礎利益） ……１９頁

８．保険業法に基づく債権の状況 ……２１頁

９．特別勘定の状況 ……２２頁

10．保険会社およびその子会社等の状況 ……２２頁

１．主要業績

（１）保有契約高および新契約高

・保有契約高　　（単位：千件、億円、％）

区　　分	2025年度末		2026年度 第２四半期（上半期）末			
	件　数	金　額	件　数		金　額	
				前年度末比		前年度末比
個　人　保　険	5,179	212,665	5,201	100.4	208,121	97.9
個人年金保険	40	1,843	39	97.0	1,805	98.0
団　体　保　険	－	23,608	－	－	23,234	98.4
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

（注）個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高　　（単位：千件、億円、％）

区　　分	2025年度 第２四半期（上半期）				2026年度 第２四半期（上半期）					
	件 数	金　額			件 数		金　額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個　人　保　険	176	6,944	6,944	－	130	73.9	5,581	80.4	5,581	－
個人年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
団　体　保　険	－	169	169	－	－	－	232	137.4	232	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

（2）年換算保険料

・保有契約　　（単位：百万円、％）

区　　分	2025年度末	2026年度 第２四半期（上半期）末	前年度末比
個　人　保　険	383,091	383,564	100.1
個人年金保険	13,826	13,546	98.0
合　　計	396,917	397,111	100.0
うち医療保障・生前給付保障等	209,095	209,485	100.2

・新契約　　（単位：百万円、％）

区　　分	2025年度 第２四半期（上半期）	2026年度 第２四半期（上半期）	前年同期比
個　人　保　険	14,066	12,098	86.0
個人年金保険	－	－	－
合　　計	14,066	12,098	86.0
うち医療保障・生前給付保障等	7,845	5,342	68.1

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

２．「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

２．一般勘定資産の運用状況

（１）運用環境

2026 年度上半期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移したほか、設備投資にも持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調を維持しました。

企業部門では、AI 関連需要の拡大等を背景に、企業収益は総じて堅調に推移しました。家計部門では、賃金上昇や雇用環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移しました。物価は、サービス価格の上昇やコスト上昇を販売価格に反映する動きの継続等を背景に、緩やかに上昇しました。

金融市場では、世界的な景気の底堅さや AI 投資拡大への期待を背景に株価が上昇したほか、中東情勢の悪化に伴うインフレ圧力の高まり等を受けて金利も上昇しました。為替市場では、米国金利の高止まりや中東情勢の緊迫化を背景に一時 1 ドル 163 円台まで円安が進行したものの、その後は政府による為替介入や日本銀行の追加利上げ観測の高まり等を受けて円高方向に転じ、前年度末の 1 ドル 158 円台から 157 円台となりました。株式市場では、AI 関連投資拡大への期待に加え、中東情勢に伴う原油をはじめとする原材料価格上昇が意識されるなかでも、企業業績が総じて堅調に推移したことを背景に、日経平均株価は前年度末の 51,063 円から 66,753 円へと上昇しました。債券市場では、日本銀行による政策金利の引上げや物価上昇の継続を背景に長期金利が上昇し、10 年国債利回りは前年度末の 2.3％台半ばから 3.0％台半ばへ上昇しました。

（２）運用方針

生命保険会社においては、将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる保険契約準備金が負債の大部分を占めています。このため、当社では負債の特性を勘案し、ＡＬＭ（資産と負債の総合管理）を重視した資産運用を行っています。

上記運用方針に基づき、当社の一般勘定資産は、高格付けの円貨建債券を中心とした資産運用ポートフォリオを構築することにより、長期的に安定した収益の確保を図っています。また、リスク特性に配慮しつつ一部を円貨建債券以外の資産へ投資することで、利回りの向上や資産の分散を図っています。

（３）運用実績の概況

2026 年度第 2 四半期（上半期）末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 15 億円減少し 3 兆 9,522 億円となりました。

また、資産運用収益は、国債等からの利息収入や有価証券売却益等により 423 億円となる一方、資産運用費用は、有価証券売却損等により 298 億円となりました。この結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は 125 億円となりました。

３．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区分	2025年度末		2026年度 第２四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	69,724	1.8	73,687	1.9
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	36,065	0.9	24,244	0.6
買入金銭債権	－	－	－	－
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	3,706,528	93.7	3,703,977	93.7
公社債	3,163,477	80.0	3,113,979	78.8
株式	101	0.0	0	0.0
外国証券	489,963	12.4	506,912	12.8
公社債	396,778	10.0	399,947	10.1
株式等	93,185	2.4	106,964	2.7
その他の証券	52,985	1.3	83,085	2.1
貸付金	44,227	1.1	43,655	1.1
不動産	1,571	0.0	1,517	0.0
繰延税金資産	25,371	0.6	34,728	0.9
その他	70,437	1.8	70,659	1.8
貸倒引当金	△ 197	△ 0.0	△ 246	△ 0.0
合計	3,953,730	100.0	3,952,224	100.0
うち外貨建資産	468,315	11.8	490,737	12.4

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区分	2025年度 第２四半期（上半期）	2026年度 第２四半期（上半期）
現預金・コールローン	3,123	3,962
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	11,935	△ 11,821
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	△ 60,446	△ 2,550
公社債	△ 105,294	△ 49,498
株式	－	△ 101
外国証券	29,837	16,948
公社債	12,652	3,169
株式等	17,184	13,779
その他の証券	15,011	30,100
貸付金	501	△ 571
不動産	△ 42	△ 54
繰延税金資産	△ 1,837	9,357
その他	△ 1,376	221
貸倒引当金	8	△ 48
合計	△ 48,133	△1,505
うち外貨建資産	29,737	22,422

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（3）資産運用収益

（単位：百万円）

区　　分		2025年度 第２四半期（上半期）	2026年度 第２四半期（上半期）
利息及び配当金等収入		30,610	33,820
	預貯金利息	－	－
	有価証券利息・配当金	29,910	32,968
	貸付金利息	677	672
	不動産賃貸料	－	－
	その他利息配当金	22	179
商品有価証券運用益		－	－
金銭の信託運用益		－	－
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		5,875	6,633
	国債等債券売却益	2,242	－
	株式等売却益	－	8
	外国証券売却益	3,622	6,625
	その他	9	－
有価証券償還益		－	－
金融派生商品収益		－	－
為替差益		690	1,938
貸倒引当金戻入額		8	－
その他運用収益		0	0
合　　計		37,185	42,392

（4）資産運用費用

（単位：百万円）

区　　分		2025年度 第２四半期（上半期）	2026年度 第２四半期（上半期）
支払利息		260	25
商品有価証券運用損		－	－
金銭の信託運用損		－	－
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		21,038	29,483
	国債等債券売却損	20,469	28,706
	株式等売却損	－	－
	外国証券売却損	569	776
	その他	－	－
有価証券評価損		－	99
	国債等債券評価損	－	－
	株式等評価損	－	99
	外国証券評価損	－	－
	その他	－	－
有価証券償還損		－	－
金融派生商品費用		446	86
為替差損		－	－
貸倒引当金繰入額		－	48
貸付金償却		－	－
賃貸用不動産等減価償却費		－	－
その他運用費用		56	75
合　　計		21,801	29,818

（5）売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

（6）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区分	2025年度末					2026年度第２四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	325,012	245,564	△ 79,447	432	79,880	322,291	226,186	△ 96,105	48	96,153
責任準備金対応債券	2,225,837	1,380,228	△ 845,608	－	845,608	2,219,456	1,272,882	△ 946,574	－	946,574
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	1,135,286	1,155,576	20,290	61,261	40,971	1,173,146	1,162,228	△ 10,918	46,959	57,878
公社債	643,000	612,627	△ 30,372	4,391	34,764	612,437	572,230	△ 40,206	913	41,120
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	444,499	489,963	45,464	51,670	6,206	487,103	506,912	19,808	35,560	15,752
公社債	355,011	396,778	41,766	45,840	4,074	384,659	399,947	15,288	27,793	12,505
株式等	89,487	93,185	3,697	5,829	2,132	102,444	106,964	4,520	7,767	3,247
その他の証券	47,786	52,985	5,199	5,199	－	73,605	83,085	9,480	10,485	1,005
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	3,686,136	2,781,370	△ 904,765	61,694	966,460	3,714,895	2,661,297	△ 1,053,598	47,008	1,100,606
公社債	3,193,850	2,238,421	△ 955,429	4,824	960,253	3,154,186	2,071,299	△ 1,082,886	961	1,083,848
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	444,499	489,963	45,464	51,670	6,206	487,103	506,912	19,808	35,560	15,752
公社債	355,011	396,778	41,766	45,840	4,074	384,659	399,947	15,288	27,793	12,505
株式等	89,487	93,185	3,697	5,829	2,132	102,444	106,964	4,520	7,767	3,247
その他の証券	47,786	52,985	5,199	5,199	－	73,605	83,085	9,480	10,485	1,005
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）市場価格のない株式等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2025年度末	2026年度 第２四半期（上半期）末
子会社・関連会社株式	－	－
その他有価証券	101	0
国内株式	101	0
外国株式	－	－
その他	－	－
合計	101	0

（7）金銭の信託の時価情報

該当ありません。

４．中間貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	2025年度末 要約貸借対照表 （2026年３月31日現在） 金額	2026年度 中間会計期間末 （2026年９月30日現在） 金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	72,877	48,323
コールローン	―	29,000
債券貸借取引支払保証金	36,065	24,244
有価証券	3,769,709	3,786,345
（うち国債）	（ 2,836,724 ）	（ 2,825,845 ）
（うち地方債）	（ 49,094 ）	（ 46,542 ）
（うち社債）	（ 283,546 ）	（ 247,481 ）
（うち株式）	（ 14,153 ）	（ 16,252 ）
（うち外国証券）	（ 502,285 ）	（ 520,443 ）
（うちその他の証券）	（ 83,904 ）	（ 129,780 ）
貸付金	44,227	43,655
保険約款貸付	44,227	43,655
有形固定資産	2,910	2,875
無形固定資産	4,412	4,619
代理店貸	261	249
再保険貸	11,344	14,615
その他資産	53,564	50,480
繰延税金資産	25,371	34,728
貸倒引当金	△ 197	△ 246
資産の部合計	4,020,548	4,038,892
（負債の部）		
保険契約準備金	3,815,549	3,861,490
支払備金	37,041	34,986
責任準備金	3,774,199	3,821,538
契約者配当準備金	4,308	4,966
代理店借	4,360	3,206
再保険借	1,080	1,387
その他負債	27,185	17,843
債券貸借取引受入担保金	3,078	1,017
未払法人税等	2,721	5,682
リース債務	511	607
その他の負債	20,874	10,535
役員賞与引当金	104	98
退職給付引当金	6,140	6,334
時効保険金等払戻引当金	618	210
価格変動準備金	14,078	14,619
負債の部合計	3,869,116	3,905,190
（純資産の部）		
資本金	17,250	17,250
資本剰余金	13,333	13,333
資本準備金	13,333	13,333
利益剰余金	106,572	110,777
利益準備金	3,916	3,916
その他利益剰余金	102,655	106,860
保険業法施行規則附則第10条積立金	325	325
繰越利益剰余金	102,330	106,535
株主資本合計	137,155	141,360
その他有価証券評価差額金	14,426	△ 7,762
繰延ヘッジ損益	△ 150	103
評価・換算差額等合計	14,276	△ 7,659
純資産の部合計	151,431	133,701
負債及び純資産の部合計	4,020,548	4,038,892

５．中間損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	2025年度 中間会計期間 （2025年４月１日から 2025年９月30日まで）	2026年度 中間会計期間 （2026年４月１日から 2026年９月30日まで）
	金額	金額
経常収益	270,030	292,189
保険料等収入	224,448	237,030
（うち保険料）	（ 212,459 ）	（ 212,713 ）
資産運用収益	43,234	52,292
（うち利息及び配当金等収入）	（ 30,610 ）	（ 33,820 ）
（うち有価証券売却益）	（ 5,875 ）	（ 6,633 ）
（うち特別勘定資産運用益）	（ 6,048 ）	（ 9,899 ）
その他経常収益	2,348	2,866
（うち支払備金戻入額）	（ 1,860 ）	（ 2,055 ）
経常費用	258,828	271,450
保険金等支払金	120,728	145,652
（うち保険金）	（ 20,610 ）	（ 22,372 ）
（うち年金）	（ 5,461 ）	（ 5,344 ）
（うち給付金）	（ 29,957 ）	（ 31,704 ）
（うち解約返戻金 ）	（ 55,183 ）	（ 58,441 ）
（うちその他返戻金 ）	（ 1,588 ）	（ 1,641 ）
責任準備金等繰入額	65,970	47,339
責任準備金繰入額	65,969	47,339
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	21,801	29,818
（うち支払利息）	（ 260 ）	（ 25 ）
（うち有価証券売却損）	（ 21,038 ）	（ 29,483 ）
（うち有価証券評価損）	（ － ）	（ 99 ）
（うち金融派生商品費用）	（ 446 ）	（ 86 ）
事業費	47,583	45,878
その他経常費用	2,745	2,761
経常利益	11,201	20,738
特別損失	529	579
固定資産等処分損	2	38
価格変動準備金繰入額	527	541
契約者配当準備金繰入額	1,626	2,201
税引前中間純利益	9,045	17,957
法人税及び住民税	2,370	5,693
法人税等調整額	203	△ 441
法人税等合計	2,574	5,252
中間純利益	6,471	12,704

６．中間株主資本等変動計算書

2025年度中間会計期間
（2025年４月１日から2025年９月30日まで）　（単位：百万円）

	株主資本							
		資本剰余金		利益剰余金				
					その他利益剰余金			
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	103,367	107,609	138,192
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000
中間純利益						6,471	6,471	6,471
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	△ 3,528	△ 3,528	△ 3,528
当中間期末残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	99,838	104,080	134,664

	評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	8,229	－	8,229	146,422
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 10,000
中間純利益				6,471
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,020	－	4,020	4,020
当中間期変動額合計	4,020	－	4,020	491
当中間期末残高	12,250	－	12,250	146,914

2026年度中間会計期間
（2026年４月１日から2026年９月30日まで）　（単位：百万円）

	株主資本							
		資本剰余金		利益剰余金				
					その他利益剰余金			
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	102,330	106,572	137,155
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 8,500	△ 8,500	△ 8,500
中間純利益						12,704	12,704	12,704
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	4,204	4,204	4,204
当中間期末残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	106,535	110,777	141,360

	評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	14,426	△ 150	14,276	151,431
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 8,500
中間純利益				12,704
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 22,189	254	△ 21,935	△ 21,935
当中間期変動額合計	△ 22,189	254	△ 21,935	△ 17,730
当中間期末残高	△ 7,762	103	△ 7,659	133,701

注記事項

（中間貸借対照表関係）

１．会計方針に関する事項

（１）有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、時価法（売却原価の算定は移動平均法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっています。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

（２）責任準備金対応債券

個人保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっています。なお、責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は 2,219,456 百万円、時価は 1,272,882 百万円です。

（３）デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっています。

（４）有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっています。

・有形固定資産（リース資産以外）

定額法を採用しています。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

（５）無形固定資産の減価償却の方法

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっています。

（６）外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は９月末日の為替相場により円換算しています。

（７）引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しています。

個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てています。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てています。

なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が１次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が２次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号）に従い、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しています。

退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10 年
過去勤務費用の処理年数	5 年

③ 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しています。また、株価連動型報酬制度に基づく支給見込額のうち、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

④ 時効保険金等払戻引当金

時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

（8）価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。

（9）ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約および通貨オプション取引による時価ヘッジ、ならびに外貨建債券の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジを行っています。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動やキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっています。

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、事業費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当中間会計期間に費用処理しています。

(11) 保険料の計上方法

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しています。

また、２回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しています。

なお、収納した保険料のうち、中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条および保険業法施行規則第 69 条第１項第２号に基づき、責任準備金に積み立てています。

(12) 保険金の計上方法および支払備金の積立方法

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しています。

なお、保険業法第 117 条および保険業法施行規則第 72 条に基づき、中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てています。

既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しています。

(13) 責任準備金の積立方法

中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第１項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第

４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てています。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。
・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第 48 号）
・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条および保険業法施行規則第 69 条第１項第３号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てています。

２．金融商品の時価等に関する事項
2026 年９月 30 日における中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりです。
なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません（(注２）参照のこと。)。
また、現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引支払保証金、債券貸借取引受入担保金は、短期間（１年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（１）有価証券			
売買目的有価証券	82,367	82,367	-
満期保有目的の債券	322,291	226,186	△ 96,105
責任準備金対応債券	2,219,456	1,272,882	△ 946,574
その他有価証券	1,162,228	1,162,228	-
	3,786,344	2,743,664	△ 1,042,680
（２）貸付金			
保険約款貸付	43,655	43,655	-
資産計	3,830,000	2,787,320	△ 1,042,680
デリバティブ取引（＊）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	9	9	-
デリバティブ取引計	9	9	-

（＊）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

（注１）有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
（１）有価証券
有価証券については９月末日の市場価格等によっています。
なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。

① 満期保有目的の債券
満期保有目的の債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	11,101	11,149	47
	(2) 社債	199	200	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,301	11,350	48
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	243,571	173,939	△ 69,631
	(2) 社債	67,418	40,896	△ 26,522
	(3) その他	-	-	-
	小計	310,990	214,836	△ 96,153
合計		322,291	226,186	△ 96,105

② 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2,219,456	1,272,882	△ 946,574
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,219,456	1,272,882	△ 946,574
合計		2,219,456	1,272,882	△ 946,574

③ その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および中間貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりです。

（単位：百万円）

	種類	取得原価または償却原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	391,740	420,447	28,706
	① 国債・地方債等	229,785	230,697	912
	② 社債	499	500	1
	③ その他	161,456	189,249	27,793
	(3) その他	133,824	152,078	18,253
	小計	525,565	572,525	46,959
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	605,356	551,730	△ 53,625
	① 国債・地方債等	176,512	162,907	△ 13,604
	② 社債	205,640	178,125	△ 27,515
	③ その他	223,203	210,698	△ 12,505
	(3) その他	42,224	37,971	△ 4,252
	小計	647,580	589,702	△ 57,878
合計		1,173,146	1,162,228	△ 10,918

④ 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

（2）デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

該当する事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの９月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち１年超	
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引 米ドル払／円受	その他有価証券	20,822	20,822	145
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル（対円） ユーロ（対円） 加ドル（対円）	その他有価証券	 4,949 4,002 2,113	 - - -	 △ 121 △ 1 7
	通貨オプション取引 買建プット 米ドル 豪ドル その他 売建コール 米ドル 豪ドル その他	その他有価証券	 89,538 23,446 5,348 100,336 28,999 5,859	 - - - - - -	 96 12 14 △ 137 △ 2 △ 4
合計			285,416	20,822	9

（注２）市場価格のない株式等の中間期末における中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の計表中の「有価証券」には含めていません。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（＊）	0

（＊）非上場株式については、市場価格がないことから時価開示の対象とはしていません。

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しています。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

（１）時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	4,476	177	-	4,653
社債	-	1,236	-	1,236
株式	16,251	-	-	16,251
その他	13,531	1,336	45,358	60,225
その他有価証券				
国債・地方債等	352,840	40,764	-	393,604
社債	-	178,625	-	178,625
株式	-	-	-	-
その他	165,206	325,689	99,101	589,997
資産計	552,305	547,829	144,460	1,244,595
デリバティブ取引（＊）				
通貨関連	-	9	-	9
デリバティブ取引計	-	9	-	9

（＊）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

（２）時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	180,000	5,088	-	185,089
社債	-	41,097	-	41,097
その他	-	-	-	-
責任準備金対応債券				
国債・地方債等	1,272,882	-	-	1,272,882
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
貸付金				
保険約款貸付	-	-	43,655	43,655
資産計	1,452,882	46,186	43,655	1,542,724

（3）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しています。主に株式、国債、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しています。主に地方債、社債がこれに含まれます。非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル２またはレベル３の時価に分類しています。私募債は、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットが観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル２の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル３の時価に分類しています。

② 貸付金

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は中間貸借対照表計上額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としており、レベル３の時価に分類しています。

③ デリバティブ取引

取引所取引は該当がありません。店頭取引については、外国為替相場、金利等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としています。

店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル２の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル３の時価に分類しています。

（4）時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル３の時価に関する情報

① 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	有価証券	
	売買目的有価証券	その他有価証券
期首残高	30,086	81,486
当中間会計期間の損益又は評価・換算差額等		
損益に計上（＊）	4,939	－
その他有価証券評価差額金	－	△ 673
購入、売却、発行及び決済	10,332	18,288
中間期末残高	45,358	99,101
当中間会計期間の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（＊）	4,939	－

（＊）中間損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれています。

② 時価の評価プロセスの説明

会社の定める基本的方針に従い、金融商品の時価は、金融商品の売買を行う部署から独立した部署が算定および検証を行います。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクが最も適切に反映されるよう算定しています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認など、適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

４．消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は 1,005 百万円です。

５． 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権は該当ありません。

６．有形固定資産の減価償却累計額は 4,209 百万円です。

７．保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 86,667 百万円です。なお、負債の額も同額です。

８．契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	4,308	百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	1,543	百万円
利息による増加等	0	百万円
契約者配当準備金繰入額	2,201	百万円
当中間会計期間末現在高	4,966	百万円

９．担保に供されている資産の額は、有価証券 1,005 百万円です。
また、担保付き債務の額は債券貸借取引受入担保金 1,017 百万円です。

10．保険業法施行規則第 73 条第３項において準用する同規則第 71 条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 188 百万円、同規則第 71 条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 20,071 百万円です。

11．当中間会計期間末の１株当たりの純資産額は 4,906 円 48 銭です。

12．契約の諸条件に照らして、以下の①②に該当する一定の再保険契約(保険業法施行規則第 71 条第３項に規定する再保険に係るものを除く)に係る未償却出再手数料(受再保険会社から収受した手数料のうち、当該再保険契約により再保険に付した部分に係る将来の収益または利益から受再保険会社に支払うものをいう)の当中間会計期間末残高は 13,212 百万円です。
① 未償却出再手数料およびこれに附帯して支弁する費用その他これに準ずるものを受再保険会社に将来支払うことを約するものであること。
② 保険契約に係るリスクのうち、当該再保険に付された部分に係るリスクの一部を移転するものであること。

13．売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、現金担保付債券貸借取引で借り入れている債券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 24,094 百万円です。

14．金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

（中間損益計算書関係）

１．有価証券売却益の内訳は株式等 8 百万円、外国証券 6,625 百万円です。

２．有価証券売却損の内訳は国債等債券 28,706 百万円、外国証券 776 百万円です。

３．有価証券評価損の内訳は株式等 99 百万円です。

４．支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 145 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 18,915 百万円です。

５．利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりです。

有価証券利息・配当金	32,968	百万円
貸付金利息	672	百万円
その他利息配当金	179	百万円
計	33,820	百万円

６．１株当たりの中間純利益の金額は 466 円 24 銭です。

７．再保険収入には、貸借対照表の注記第 12 項に掲げる一定の再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 22,328 百万円を含んでいます。
再保険料には、貸借対照表の注記第 12 項に掲げる一定の再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 19,006 百万円を含んでいます。

８．金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

（中間株主資本等変動計算書関係）

１．発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：千株）

	当期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250

（注）自己株式については、該当する事項はありません。

２．新株予約権および自己新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。

３．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026 年５月 19 日取締役会	普通株式	8,500 百万円	311.93 円	2026 年３月 31 日	2026 年５月 20 日

４．金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2025年度 第２四半期（上半期）	2026年度 第２四半期（上半期）
基礎利益	A	25,764	27,810
キャピタル収益		7,012	8,658
金銭の信託運用益		－	－
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		5,875	6,633
金融派生商品収益		－	－
為替差益		690	1,938
その他キャピタル収益		446	86
キャピタル費用		21,484	29,669
金銭の信託運用損		－	－
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		21,038	29,483
有価証券評価損		－	99
金融派生商品費用		446	86
為替差損		－	－
その他キャピタル費用		－	－
キャピタル損益	B	△ 14,472	△ 21,011
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	11,292	6,799
臨時収益		13	14,058
再保険収入		－	－
危険準備金戻入額		－	－
個別貸倒引当金戻入額		13	－
その他臨時収益		－	14,058
臨時費用		103	119
再保険料		－	－
危険準備金繰入額		103	65
個別貸倒引当金繰入額		－	53
特定海外債権引当勘定繰入額		－	－
貸付金償却		－	－
その他臨時費用		－	－
臨時損益	C	△ 90	13,939
経常利益	A＋B＋C	11,201	20,738

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

		2025年度 第２四半期（上半期）	2026年度 第２四半期（上半期）
基礎利益		△446	△14,144
	為替に係るヘッジコスト	△446	△86
	既契約の出再に伴う損益	－	△14,058
その他キャピタル収益		446	86
	為替に係るヘッジコスト	446	86
その他キャピタル費用		－	－
その他臨時収益		－	14,058
	既契約の出再に伴う損益	－	14,058
その他臨時費用		－	－

８．保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円）

区　　分		2025 年度末	2026 年度 第２四半期（上半期）末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	－
	危険債権	－	－
	三月以上延滞債権	－	－
	貸付条件緩和債権	－	－
小計 （対合計比）		－ （　　－％）	－ （　　－％）
正常債権		47,882	45,276
合計		47,882	45,276

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注１に掲げる債権を除く。）

３．三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注１および２に掲げる債権を除く。）

４．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注１から３に掲げる債権を除く。）

５．正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注１から４までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

９．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	2025年度末	2026年度 第２四半期（上半期）末
個人変額保険	66,817	86,667
個人変額年金保険	－	－
団体年金保険	－	－
特別勘定計	66,817	86,667

（２）保有契約高

・個人変額保険

（単位：件、百万円）

区　　分	2025年度末		2026年度 第２四半期（上半期）末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
変額保険（有期型）	8	72	7	70
変額保険（終身型）	129,750	842,368	152,648	1,005,687
合　　計	129,758	842,441	152,655	1,005,758

・個人変額年金保険

該当ありません。

１０．保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。